# ぜんせき THE ZENSEKI

第7932号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

3月20日（水曜日）　2019年（平成31年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707



ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com


## 18年ストーブ販売実績

# 前年小幅減の353万台

## 暖冬傾向で販売が伸び悩み

経済産業省が先ごろまとめた生産動態統計による2018年石油ストーブ販売台数は、前年比3・3％減の352・6万台に減少した。暖冬傾向で販売が伸び悩み、2年連続で前年実績を下回った。

自由化を背景にエネルギー間の垣根を越えた電気・ガスのシェア争いの激化による燃料転換の動きも響いた。

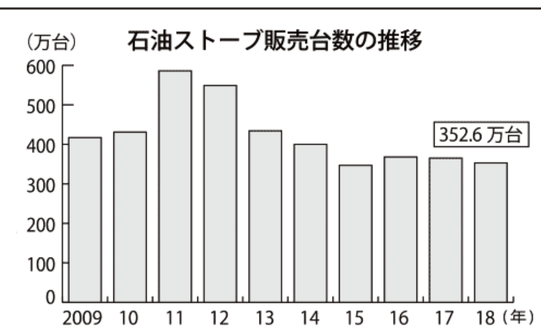
販売動向をみると、昨シーズン終盤戦の1～3月は北日本を中心とした厳しい寒さの影響で、1月が33・3％増、2月が25・6％増、3月が43・0％増で推移。暖房需要閑散期の4～6月は、1～3月の反動で販売が大きく落ち込み25・6％減となった。今シーズンイン直前の10月は7・1％増の堅調に推移したものの、寒波の遅れから11月が16・1％減、12月も7・5％減と、機器需要は盛り上がりを欠いた。一方で原油価格の上昇によって、店頭・配達価格とも昨シーズンを上回る価格で推移したものの、電気やガスなど競合燃料を圧倒する経済優位性は依然キープしている。

ただ、暖冬で石油本来の高い暖房性能は発揮できず、灯油需要にも大きな影響を与えた。

一方、石油機器全体の販売台数は3・2％減の413・6万台となった。内訳を見ると、石油ストーブの減販に加え、石油温風暖房機が0・9％減の21・4万台、石油温水給湯暖房機も3・3％減の39・5万台と軒並み前年実績を下回った。

◇　◇

19年1月の石油ストーブの販売台数は、前年同期比13・4％減の18・0万台となった。石油温風暖房機は5・2％減の1・3万台、石油温水給湯暖房機は14・4％減の3・5万台。石油機器全体ではストーブなどの減販が響き13・1％減の22・9万台に減少した。




## 論説

### 「定率」粗利への転換点

人件費や施設費などの全必要経費を賄うために、ガソリン1㍑で粗利10円を得る。最大手元売に収れんされた外資系元売がかつて提唱したV指数、V10だ。損益分岐点指数ともいう。これを9円、8円に減らすことで、熾烈なガソリンの廉売競争下でも生き残れる強い経営体質を得ようとしたあたりから、SSは経済の常識を逸脱するような「定額」粗利への固定観念が常態化した。粗利水準は税込み小売単価が100円でも10円、150円でも10円という姿だ。100円なら粗利益率は10％、150円なら6・7％となる。

SSの燃料油の粗利益率の近況（3月11日の石油製品小売市況調査の全国平均）は、ガソリンは粗利15・5円で粗利益率は10・7％、軽油は22・2円で17・6％、灯油は18・3円で20・5％となる。ガソリンの低調さが際立つ。限界利益率という指標になるが、TKC30年度決算分析による主な小売業のそれは、衣類の60％を筆頭に、医薬品44％、食品43％、コンビニ29％、酒販24％、車販23％などとなっているが、SSは燃料油の収益が良化した形跡こそ見られるが、それでも16％でしかない。収益率が大きい洗車や点検整備が加わっても、主力商品のガソリンが10％という実態が、SSの収益率を大きく引き下げている。

25年までにキャッシュレス比率40％以上の政策目標を掲げ、経産省は10月の消費税増税に合わせて実施するポイント還元政策について、キャッシュレス決済事業者の第1次登録の受け付けを本日20日で締め切る。決済事業者は加盟店手数料を3・25％以下とすることなどが登録条件となる。

SSのキャッシュレスの主役の元売カードの手数料は、全業種・業態でも最低の1％台だ。このカードがキャッシュレスの主役である限り、系列SSの手数料は低率で済むが、他社カードを使用されれば、最大3・25％の手数料が中抜きされる。150円ガソリンの例でみる10円粗利の半分が引かれる。

経産省が目指すキャッシュレス決済40％がSSでも実現し、仮にその半分、さらには三分の二がQRを含む他社カードとなった場合を、それぞれ机上で計算してみるとよいだろう。空恐ろしい数字が弾き出されるだろう。卸価格に10円、15円という「定額」を乗せた小売価格設定より、10％、15％という「定率」にSS経営、SS業界のかじを切ろう。

## 廉売PT中間報告全文3面

自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）は先ごろ、自民党本部で総会を開き（既報）、昨年6月から議論を重ねてきた廉売問題プロジェクトチーム（櫻田義孝座長）が取りまとめた中間報告を了承した（3面に全文掲載）。大手流通業者や広域業者などによる不当廉売が疑われる価格攻勢によって、災害時のエネルギー供給の〝最後の砦〟となる中小販売業者SSの経営が脅かされており、独禁法による不公正な販売手法に歯止めをかけるのが狙い。

具体的には、①不当廉売の判断基準である価格要件調査の厳格化を図る一方、②2009年の『ガソリンの不当廉売ガイドライン（GL）』における影響要件の今日的見直しの必要性を提言。今後、年に2回の点検も行っていくこととした。

## 野長 SS燃料備蓄量2倍へ

### 災害見据え県単独で予算措置

【長野】長野県は2019年度の当初予算で、災害に備えSSに燃料を備蓄する「災害対応用石油製品備蓄促進事業」に4400万円を計上した。中核SSなどが災害時に備えて石油燃料を備蓄する国の「地下タンク製品備蓄促進事業」が18年度で終了するため、県単独で予算措置した。長野石商（渡邉一正理事長）が強力に要望していた。事業の詳細を池田秀幸県危機管理監兼危機管理部長と高見沢靖危機管理防災課長が18日、本紙などの取材に応じた。

国の備蓄促進事業を活用し、これまで県内の中核SSと小口配送拠点の計62ヵ所に約500キロリットルの備蓄をしてきた。池田部長は「500キロリットルを19年度以降も継続して備蓄するとともに、さらに備蓄量を約2倍に拡大することを目的とする新事業だ」と説明した。これに伴い、新たに52ヵ所が加わり計114ヵ所に計約1千キロリットルが備蓄される計画だ。停電時でも病院などの重要施設や県警、行政の燃料を約1週間賄える。また、「災害時の住民向け燃料も約計100キロリットルを確保する」（池田部長）という。住民拠点SS1ヵ所につき2キロリットル程度の備蓄を支援する方針だ。

備蓄の地域配分について、高見沢課長は「どの地区にどんな重要施設があり、どれぐらい燃料が必要かなどを長野石商と連携しながら確認中」と早期に対応する意向を示した。

県は緊急時の燃料供給体制の構築にも取り組んでいる。「すでに県内の石油製品販売事業者が所有する小型タンクローリー約400台を緊急車両に事前登録しているため、災害時も敏速に配送に着手できる」と池田部長は強調。そのうえで「重要施設で使用している油種やローリーの進入ルートなど、実際の配送で必要となる情報はデータベース化して長野石商と共有している」と付け加えた。県は同石商と13年に、県が指定する施設や緊急車両に優先的に燃料を供給する「災害時応援協定」を締結している。

質問に答える池田部長㊨と高見沢課長

## 次号（22日付）休刊

## 山富 満タン運動や協定締結質す

### 石油供給で市議会論戦

【富山】全石連が取り組む『満タン&灯油プラス1缶運動』や、住民拠点SSなど災害時の石油の安定供給を確認するやり取りが先ごろ、富山市議会の本会議で交わされた。東日本大震災（3・11）から8年経過したのを機に、災害時における石油の重要性やSSの役割などを地方議会で議論したのは異例。

3月定例議会の一般質問で「災害時における災害協定」について取り上げたのは大島満議員。まず、3・11や昨年9月の北海道胆振東部地震などで石油の重要性が叫ばれ、都道府県の石油組合で組織する全石連が『満タン運動』を推進しているとし、同運動の市民への普及啓発について質した。

市は「災害時にSSに市民が殺到することを踏まえ、ポスターやノボリ、ローリーへのステッカー貼付などに全石連が積極的に取り組んでいることは承知している」とした。

さらに、大災害を教訓に住民拠点SSの整備に国が取り組み、安倍総理も今国会の施政方針演説でその推進を強調したとして、同議員は「国が非常用発電機を配備する住民拠点SSや中核SSなど、災害時に石油供給の拠点となるSSの重要性のほか、緊急車両への優先給油なども含め地元組合と災害協定を結ぶ自治体が多い。近隣の自治体は締結し災害に備えているが、市も組合と締結し平時からSSを支援する考えは」と質問した。

これに対し市は「水や食料と同様に石油の安定供給の重要性、住民拠点SSの経緯や整備状況は把握している」としながらも、災害時については「石油連盟が全国各地の重要施設の備蓄状況などを行政機関などと情報共有する『覚書』を3・11後に都道府県と交わしている。公共性の高い順に県の判断で市の施設も優先し小売りのSSが供給してくれると考えている」と答えた。

市議会を傍聴した組合役員は「石連と県との覚書はあくまで重要施設等の情報共有で、実際に緊急車両や公共施設、避難所等に対応するのは組合員SS。市は石連と県との覚書で事足りると勘違いしている」としながらも、「本会議で満タン運動の重要性や組合の取り組みが議論された意義は大きい。市は過去に組合との随意契約を市民オンブズマンから激しく抗議、追及された経緯があり、それがトラウマになっているのでは。石油の重要性は十分認識しているようなので、組合として市と協定を結び平時からの対応を求めていきたい」と感想を述べた。

災害時の石油の重要性を再確認した富山市議会

## 組合機能維持へ負担軽減を

### 厚労省局長に要請

石油健保

全国石油業健康保険組合協議会の酒井英彦会長（石油製品販売健康保険組合理事長）と神奈川県石油業健康保険組合の小泉光一郎理事長らは13日、元厚生労働副大臣で自民党国際保健医療特別委員会委員長の武見敬三参議院議員とともに厚生労働省の樽見英樹保険局長に会い、総合健康保険組合への高齢者納付金などへの拠出金負担軽減と、「協会けんぽ」並みの国庫補助投入の実現を要望した。

同協議会ではこれまで、拠出金負担軽減などを求めて武見参議院議員に実情を訴えていたが、武見議員から「健康保険組合などの事業を所管する保健局に直接、現場の声を伝えたうえで対応を求めるべき」との助言を受けて、同議員とともに厚労省幹部に面会した。

酒井会長らは、石油健保など総合健保組合は、独自の医療サポートや健康保持・増進に向けたイベントなどの被保険者向けサービスを実施してきており、「被保険者の立場に立って、健康保持や増進に向けたきめ細やかなサービスは今後も必要」とし、同制度を維持するため、高齢者医療拠出金の負担軽減の必要性を強調した。

これに対し樽見局長は「雇用主が従業員の健康を守ることを目的にできた総合健保組合は今後も大事にしなければならないと考えている」と、総合健保の維持に向けた方策を検討する考えを示した。

武見議員は「石油健保のような総合健保の運営を持続できるよう、保険制度システムを再構築しなければならない」と厚労省に具体的な検討を促した。

樽見局長（左2人目）に要望書を手渡す酒井会長（右2人目）と武見議員（左）、小泉理事長（右）

## 東京ガソリン卸（2月分）

### 系列117.5円・業転115.5円

格差2.0円でやや拡大

東京石商政策委員会（大家章嘉委員長）が18日にまとめた「2月分」の仕入価格調査結果（消費税別、回答数22件）によると、前月比でレギュラーの系列平均は3・4円高の117・5円、流通卸（業転）は2・9円高の115・5円で、格差は前月の1・5円から2・0円に広がった。系列の最多価格帯は3円高の116円だった。消費税込み価格は、系列平均が3・7円高の126・9円、業転が3・1円高の124・7円となる。

軽油の系列平均は3・1円高の98・1円、業転は3・2円高の97・5円で、格差は0・7円から0・6円に若干縮小した。最多価格帯は、系列が4円高の97円、業転も97円。

灯油の系列平均は3・0円高の66・0円、業転は4・0円高の65・1円で、格差は1・9円から0・9円に縮まった。最多価格帯は、系列が5円高の66円、業転が65円。

東京・仕入価格調査結果　（消費税別：円/㍑）

| | | 最高 | 最低 | 平均 | 最多価格帯 |
|---|---|---|---|---|---|
| 系列 | ハイオク | 131.9 | 125.8 | 127.5 | 126 |
| | レギュラー | 121.9 | 115.8 | 117.5 | 116 |
| | 軽油 | 101.1 | 96.4 | 98.1 | 97 |
| | 灯油 | 68.9 | 63.8 | 66.0 | 66 |
| 流通卸 | ハイオク | 126.4 | 125.5 | 126.0 | － |
| | レギュラー | 116.4 | 114.5 | 115.5 | － |
| | 軽油 | 97.7 | 97.3 | 97.5 | 97 |
| | 灯油 | 65.2 | 65.0 | 65.1 | 65 |

## ポンプあいうえお

▼平日の昼下がり、SSに向かうために路線バスに乗った。車内は席が埋まる程度の乗車率だったが、予想通り高齢者の利用が多い。ただ1人スーツでいることに違和感を感じつつも着席すると、ほどなく車内にはエンジンの始動音が響き渡った▼車窓に映るSSを眺めていると、おそらく70～80代の女性たちだろうか、聞こえてきたのは「最近腰をやっちゃって。車ももう運転しないし、バスがないと生活できないわ」という会話。聞き耳を立てていた訳ではないことを付記するが、どうやら運転免許証を返納して以降、年齢とともに自転車にも乗らなくなり、いまではバスで市街に出ることだけが毎週の楽しみだという▼バスが通っているとはいえ、1時間に2本では「全く不自由しない」とは言い難い。時刻表上での乗車時間はわずか10分強だが、健脚でも歩くには1時間以上かかる。彼女たちにとっては、この路線バスこそが〝最後の砦〟として機能しているのだろう。万が一、この〝最後の砦〟が崩壊してしまったら？▼『SSは地域のコミュニティインフラ』『SSは生活を守る最後の砦』、何度も耳にした言葉だ。形態は違えども、〝最後の砦〟の消失は住民の「平穏な日常」にくさびを打ち込むことになる。その意味を改めて実感しつつ、取材先のSSへと歩を進めた。


きょうの紙面
2面　沖縄・座間味島住民アンケート
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　自民党石油流通議員連盟・廉売問題PT中間報告
4面　中国版・共同事業最後の追い込み／需給解説



TMG TOMINAGA MFG CO
ALUNA MULTI
アルーナマルチ
http://www.kyoto-tmc.co.jp

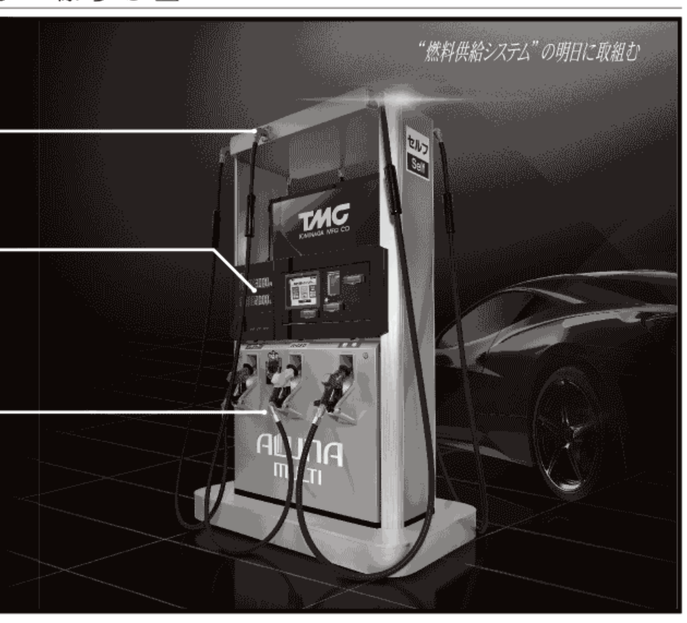
スムーズな給油操作を実現できる
スイングデリベリベンド
計量機とホースのジョイント部に「回転式のデリベリベンド」を装着。ホースの有効リーチが大幅にアップし、取り回しもスムーズになります。

大型で見やすい
高輝度LCD表示器
業界最上級モデルのVA方式高輝度大型LCD表示器を搭載。
ブラック素地に白文字を浮き上がらせ、鮮やかなコントラストと大型文字により昼夜を問わず、どの角度からでもハッキリと見やすい表示を実現しました。

▶給油シグナル
ノズルや給油の状態をお知らせする機能です。
ノズルを取る　ノズルマーク点灯
給油中　給油マーク点滅

▶流速インジケーター
給油中の流速を「4分割」にしたグラフで表示。
流速が一目でわかる安心マークです。

安心の"ダブルチェック"水検知機能
AQUATECT
誤って油中に混入した水を、車両に給油してしまうトラブルを未然に防止。
計量機内部に、2つの高精度水検知センサーを装備し、水を検知すれば強制的に給油をストップします。




「使いやすさ」×「デザイン」より美しく、より安全な給油環境を考え、新しい価値を創造し続けます。

株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606　高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118　沖縄支店 ☎(098)879-0599 FAX(098)877-4103
事業所・代理店／全国主要39都市

# 沖縄・座間味島住民アンケート
# タンク設置９割評価
# 「供給不安解消」の声

【座間味村＝沖縄】沖縄石商（濱元清理事長）と座間味石油商会（仲村昌和社長・ＪＸＴＧ系）は先ごろ、今年2月に座間味島（座間味村）に完成した地上タンクについての住民アンケートを実施した。台風や時化（しけ）による欠航で制限給油を経験した住民は約6割に上り、9割からは「タンク設置によって燃料供給の不安が解消する」と、地上タンクの設置を高く評価されていることがわかった（回答数61）。

供給不安の解消につながることが期待されている地上タンク

回答によると、島内のSSでこれまで給油制限を受けた人は36人で、「台風の際、車の燃料切れが心配だった」「観光関係の仕事をしているが、十分なサービスができなかった」など、それぞれ不安を抱えていた。

このため住民は「販売制限になる前に公用車のガソリンを満タンにしていた」「車の使用を控えた」「夏はすぐタンクが空になるので何度もSSに立ち寄った」など、それぞれ〝自衛〟していたという。

今回の地上タンクの新設に対しては「ガソリンの奪い合い状態がなくなる」「船が長期欠航した場合にも販売制限の解消が期待される」と歓迎。観光関係者からは「お客様のピーチ送迎などのサービスが円滑になり、島の良さを大いに宣伝できる」と歓迎する声が多数あった。

また、タンクの設置場所や外観については「集落から離れているので安心」「前はゴミ捨て場みたいになっていたので、今回タンクが設置されてきれいになって良かった」などといった感想も寄せられた。

一方で、「タンク施設内のセキュリティーをしっかりやってほしい」「給油所まで運ぶ時、事故が起こらないようにしてほしい」などという要望もあり、住民の関心の高さを示した。

座間味島には観光客が急増しているが、SSが1ヵ所しかなく、多量の貯蔵ができないために供給不安が続き、同商会と沖縄石商が尽力して国の過疎対策事業として座間味港近くに地上タンクが設置された。

## 社会的期待に応えよう
### SS見本市へ協力を
関東支部

全石連関東支部（浜田忠博支部長）は15日、理事長・経営委員長合同会議を開き、次年度事業計画骨子案および収支予算案、最近の組織的取り組みについて協議した。また、浜田支部長が6月13日開催の全石連千葉ビジネス見本市について「出展規模は過去最大級であり順調に進んでいる」と報告した。

浜田支部長は最近の石油情勢について、「安倍総理の施政方針演説でもSSがライフラインとして整備されることを触れられた。石油連盟の月岡会長も『満タン＆灯油プラス1缶運動』に賛同する意志を表されている。現在、石油を巡る状況は大きく変わりつつある。こうした点をご理解していただき各位にはご協力をお願いしたい」と述べ、組合員の一層の協力を促した。

村上芳弘副支部長も「『満タン運動』は精販一体の共同作業。これを機会として精販間の諸課題に対応できることを期待している」と強調した。

一方、今年6月の全石連千葉総会・ビジネス見本市について、浜田支部長が進捗状況を報告。「出展社も順調に決定し過去最大級となる。今後とも各位にご協力いただき円滑に進めていきたい」と述べた。

千葉総会・ビジネス見本市に総力を挙げることを確認した関東支部

# 激戦地で値引き横行
## 価格差拡大 約15円も 統合控え実績作りか
関東

関東地方の激戦地でSSは極端な値引き攻勢に苦しんでいる。好市況地域ではすでにセルフSSの地域ではセルフSSのガソリン現金価格が148円、会員価格でも146円と安定しているものの、激戦地は系列SSでもセルフで133円程度と、PBSよりも安い価格で販売を続ける光景が散見される。地場業者からは「そこまで売りたいのか」との声も上がるほどの状況で、先行きへの不安感も高まっている。

安値が横行する要因について地場業者は「経営統合を目前にした極端な値引き攻勢が影響している」と打ち明ける。実際、首都圏を中心に多店舗展開する系列販売業者のSSが、2月下旬から4月末まで一斉に系列元売アプリを使ったガソリンと軽油の10円引きクーポンを配布。その影響が市場に混乱を与えている。この販売業者は自社SS登録で最大20円引きまで告知し、同系列の販売業者からも「なぜそこまで値引きできるのか」との疑念も深まる。

このほかにも改装に伴い「5円引き」を行うSSや、週末ごとに128円の実売価格で販売を続ける広域業者の出先SSなどが次々に現れ、地場業者の採算意識を削いでいる。

このように、系列を代表する販売業者が値引き攻勢をかけることに対し、老舗の販売業者からも「元売統合が進む中でのシェア争いや実績の積み上げと言ってしまうのは簡単だが、もう一人勝ちなどできる状況ではないことを理解すべき。結局、元売は儲かっている系列特約・販売店しか信用していない」と言及し、量販による実績作りのために安値を続ける系列販売業者に警鐘を鳴らす。

# 日商有田が鳥取進出
## 中国地方出店は初

オープンに向け着々と工事が進む
（２月27日撮影）

【倉吉＝鳥取】近畿地区を中心に広域PBSを展開する日商有田（本社・和歌山県有田市）が今月末にも鳥取県倉吉市にSSをオープンさせることが明らかになった。同社のSSは中国地方初出店となる。

新設されるSSはセルフとみられ、計量機4基、洗車機2基が設置される見込み。立地は、倉吉駅前に向かう県道と国道9号線から岡山県津山市に延びる国道179号線の交差点付近にあり、交通量も比較的多い場所。こうした県外広域PBSの参入は県内では珍しく、出店予定の近隣SSからは開所後の市場環境の悪化を懸念する声が上がっている。

## 京都 迫るPLANT木津川開所

【木津川＝京都】大手スーパー・PLANT木津川店の新規オープンが目前に迫っている。18日時点では店舗も完成し、関係者が資材搬入などで出入りする姿が見られるようになった。オープンはSSも含め3月末とみられる。

## G3店でG値上げ J本田131～134円

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は、18日から千代田、宇都宮、幸手でガソリンを1円値上げした。

これによりガソリンは新田、千代田、宇都宮、幸手で134円、瑞穂で132円、富里、千葉NTで131円となった。灯油、軽油はいずれも据え置き。

## 東京・大手会 吉澤エネ庁課長が講演

東京石商（矢島幹也理事長）は14日、経営情報新燃料委員会（田山透委員長）主催による2018年度「大手会」を開き、大手組合員の経営幹部ら約80人が参集した。都内・外で石油事業やSSを展開している大手も多く、今回で9回目の開催となり、来賓として全石連の森洋会長も出席。第1部では、資源エネルギー庁の吉澤隆石油流通課長が「石油流通を取り巻く状況について」と題し講演。第2部の懇親会では、系列を越えて交流を深めた。

講演で吉澤課長は、50年に日本の人口が1億人まで減少（昨年9月は1億2642万人）し、100歳以上の高齢者が50万人を超えるなど少子高齢化が進み、40年にエンジン搭載車は84%残ってはいるもののHVを含めた電動車が51%を占めると予測。国内石油需要は40年までに15年比で約30%減少、ガソリンに限ると40%減少することが見込まれ、「新しい産業像の検討が必要」と述べた。また災害時の燃料供給強靱化について、20年までに全国に住民拠点SS8千ヵ所、緊急配送用ローリー6700台の配備を目標にしていることを説明した。

あいさつで矢島理事長は「大手流通業の参入や人手不足など多くの課題に向けて、様々な方針や施策を全石連とともに取り組んでいきたい」と述べ、森会長は「先般、施政方針演説で安倍総理が住民拠点SS8千ヵ所の整備が必要と言及した。災害時の〝最後の砦〟として政府も我々に期待を寄せている。率先して住民拠点SSに手を挙げてほしい」と強調した。

また、経営情報担当の川端定則副理事長は「新年度はガソリン需要が半減する時代におけるSSの姿を皆で考えていきたい。引き続き大手会を継続し、懇親と情報共有を図りたい」などと総括した。

SSを取り巻く状況・将来などの情報共有を図った東京・大手会

# 〝祖業〟核に事業拡大
## 経営多角化
### 山形石商 天童支部長 山口 清彦氏

天童市などの公共機関に石油やLPガスを提供する地元業者で作る天童市燃料組合の組合長を務める山口清彦氏（山形石商天童支部長）。安定供給で信頼を得て、行政との関係は良好だ。

「8年前に東日本大震災が起きたとき、安定供給を続けたことで信頼関係が一層深まった」と石油とその安定供給の重要性を強調する。「これを機に市と緊急時燃料供給協定の締結にもつながった」と振り返る。自治体などが公共施設の管理を民間に委託する例が近年増えており、管理業者との関係構築を今後の課題に挙げる。

自社はタクシー会社からスタートし、SS、自動車整備、バス、ドライブイン、ガス販売など祖業の周辺に事業を広げてきた。「石油の需要が右肩下がりとなる中ではSSだけに頼る訳にはいかない。互いに関係性を持つ事業を多岐にそろえた構造は我が社の強みであり、既存事業のリニューアルに設備投資し磨きをかけていきたい」と語る。

今後はさらに、EVやFCVなど次世代車の進化や普及の推移を見ながら、電気、水素の供給事業も視野に入れる。

ズームアップ 東 西 南 北

## 電力小売り子会社 4月1日付で合併
出光

出光興産は先ごろ、電力小売りの連結子会社である出光グリーンパワーとプレミアムグリーンパワーを4月1日付で合併し、出光グリーンパワーを存続会社とすることを決定したと発表した。

同社は2社を通じて再生可能エネルギーを活用した電力小売事業を2009年から開始。このほど、新たな電力メニューを加え、環境へ配慮した商品のラインナップを充実させるとともに、経営の効率化を進めるのが狙い。

出光グリーンパワーは再生エネに加え、経済性の高い電力を組み合わせることにより、環境への配慮と経済性をバランスよく両立させ、幅広い顧客が利用している。一方、プレミアムグリーンパワーは供給する電源の90%以上を再生エネとリサイクル発電で構成しており、環境負荷低減に積極的に取り組んでいる顧客などから高い支持を得ているという。再生エネを活用した電力小売事業の推進体制を今回の合併によりさらに強化していく。

## ノルウェー領北海 ガス田開発計画提出
出光

出光興産子会社の出光スノーレ石油開発は、ノルウェー現地法人・出光ペトロリアムノルゲを通じ30%の権益を保有するノルウェー領北海「ドゥーヴァ油ガス田」における開発計画をノルウェー政府に提出した。同油ガス田は離岸距離が約35キロメートル、水深360メートル。出光は2012年に鉱区の権益を取得しており、16年の試掘によって油・ガス田の集積を発見。20年後半から21年前半の生産開始を見込む。

今後、同油ガス田の開発に際して海底生産設備を設置し、近隣の油ガス田の既存施設へ接続して生産操業を行う計画だ。

## 勝俣孝雄氏（JXTGホールディングス名誉顧問、元九州石油社長・会長、元新日本製鐵副社長）11日午後8時50分、急性腎不全により死去、89歳。葬儀は16日に近親者のみで執り行われた。喪主は長男の敬寛氏。本件に関する問い合わせは、JXTGホールディングス秘書部（電話＝03-6257-4400）まで。

## DATAコーナー

■石油先物市場・3／19
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

| 限月 | 14：30現在 | 前日比 |
|---|---|---|
| （前日出来高578枚） | | |
| ④限月 | 57,610 | △460 |
| ⑤限月 | 58,020 | △340 |
| ⑥限月 | 58,190 | △310 |
| ⑦限月 | 57,800 | △310 |
| ⑧限月 | 57,450 | △350 |
| ⑨限月 | 57,160 | △490 |
| （前日出来高96枚） | | |
| ④限月 | 62,770 | ▲30 |
| ⑤限月 | 62,950 | △150 |
| ⑥限月 | 62,830 | △150 |
| ⑦限月 | 62,180 | 0 |
| ⑧限月 | 61,800 | △400 |
| ⑨限月 | 61,540 | △310 |
| （前日出来高－枚） | | |
| ④限月 | － | － |
| ⑤限月 | － | － |
| ⑥限月 | － | － |
| ⑦限月 | － | － |
| ⑧限月 | － | － |
| ⑨限月 | － | － |

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

| 限月 | 14：30現在 | 前日比 |
|---|---|---|
| （前日出来高25枚） | | |
| ④限月 | 59,600 | △100 |
| ⑤限月 | － | － |
| ⑥限月 | － | － |
| ⑦限月 | － | － |
| ⑧限月 | － | － |
| ⑨限月 | 58,800 | 0 |
| （前日出来高10枚） | | |
| ④限月 | 63,500 | ▲90 |
| ⑤限月 | － | － |
| ⑥限月 | － | － |
| ⑦限月 | － | － |
| ⑧限月 | － | － |
| ⑨限月 | － | － |

ガソリン　灯油　軽油

原油指標

| | | 前日比 |
|---|---|---|
| 国内指標 | $／B | 67.37（▲0.23） |
| | ￥／KL | 47,601（▲272） |
| WTI | $／B | 59.09（△0.57） |
| | ￥／KL | 41,750（△311） |

キュー太郎 浜坂高一朗

世界の三大ガソリン計量機メーカー TATSUNO

洗車タオル 年度末特別セール期間中 3/29まで お買得価格!!

人気No.1 手のひらサイズR型
●丈夫で長持ち ●吸水性UP
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥84
サイズ:約34cm×48cm 重さ:180匁（約56g）
カラー:白・青・ピンク・黄色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

超極細繊維のマイクロファイバー素材 マイクロファイバー
●抜群の吸水性 ●すぐれた耐久性
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥88
サイズ:約30cm×48cm 重さ:約38g カラー:白・青・ピンク・黄色
素材:ポリエステル80%・ナイロン20% 茶（上記＋5円）
※120枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

高級マイクロファイバータオル
●ワックスやコーティング仕上げに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥117
サイズ:約40cm×40cm カラー:白・青・赤・黄色
重さ:約61g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は60枚以上、10枚単位
※60枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

110匁ライトタオル
●車内拭きに適したサイズ
●毛羽が出にくい
300枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥55
サイズ:約33cm×40cm 重さ:110匁（約34g）
カラー:グリーンのみ 素材:綿100%
※ご注文は180枚以上、60枚単位
※300枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

手のひらサイズ140匁
●女性でも絞りやすい
●洗車、窓拭きに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥67
サイズ:約34cm×43cm 重さ:140匁（約44g）
カラー:白・青・ピンク色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、離島は送料別途）

手のひらサイズ200匁
●手触りバツグンのボリューム感
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥85
サイズ:約34cm×48cm 重さ:200匁（約62g）
カラー:白・青・ピンク・黄・緑色 素材:綿100%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

マイクロファイバースクエア
●このボリューム感で低価格！
●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥85
サイズ:約40cm×40cm カラー:青・赤・緑・黄色
重さ:約50g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は200枚以上、100枚単位
※200枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

※ご注文単位は1色 60 枚（高級マイクロファイバー・マイクロファイバースクエアを除く）。

ロール紙C型 1巻あたり 5円引き！ I型 1巻あたり 4円引き！

サンプルご希望の方やお問い合わせは、最寄りの組合または全国石油業共済協同組合連合会へ 注文受付時間 9：00～17：00 03-3593-5841

# 自民党石油流通問題議員連盟

# 廉売問題PT中間報告　2019年3月

## 1. SSの重要性等

3月７日の石油流通議連総会で廉売ＰＴ中間報告が了承された

### （1）SSの社会的役割、災害時における貢献

SSは、平時より自動車用燃料（ガソリン・軽油）、家庭用燃料（灯油）、病院等の公共施設の燃料（灯軽油、重油）など国民生活に不可欠な石油製品の商品特性からうくる過酷らされたネットワークによって地域社会に安定的に供給している。

加えて、災害時にはエネルギー供給の最後の砦として、SSにおける給油のみならず可搬エネルギーとして電源車・緊急車両や公共施設等へのタンクローリーによる配送給油を担い、地域社会および国民の生活・安全を守るため貢献しているのは周知のところである。

昨年、2月の福井等の豪雪、7月の西日本豪雨、9月の大型台風の襲来、さらに同じ9月には震度7を記録した北海道胆振東部地震とそれに伴う全道ブラックアウトという前代未聞の災害において、SSは文字通りライフラインとして多大な貢献を果たした。

政府も、こうした石油製品の重要性とSSの必要性を改めて評価し、災害発生に伴い停電等が発生しても、常に安定的な燃料供給が継続できるよう全国のSSに自家発電機を設置するよう促すとともに、その整備を進めるための必要な経費について、国費を投入して対策を講じているところである。

### （2）SSネットワーク維持の政策的必要性、SS過疎地対策の重要性

他方、全国のSSネットワークは1990年代に行われた規制緩和を契機に激化した過度の廉売競争によって、ピーク時（1994年）の約6万ヵ所から現在は約3万ヵ所にその数を半減させ、ネットワーク崩壊の方向に進んでいる。特に、1SSのみ運営する中小・零細業者が全体の7割を占めており、廉売競争による低収益環境では経営を維持することとができず、常に廃業の危機にさらされ続けているというのが実情である。その結果、町村レベルでみると、SS数が3ヵ所以下となった、いわゆるSS過疎地と呼ばれる地域もすでに全国に312町村に達している。

我々立法府としてはこの状況を看過することはできない。平時・災害時を問わず、地域社会への安定的な燃料供給を守るためにはこれ以上のSS減少は絶対に避けるべきであり、その政策的必要性は極めて高いと考える。SSネットワークの強靭化を図る社会的意義は大きく、ひいては国民の命を守ることにもつながる。

### （3）商品特性等による過酷な価格競争などSS経営の厳しい実態

SS減少の主因の一つは、差別化が困難であるという石油製品の商品特性からうくる過酷な価格競争である。それ故に、独禁法で禁止している不公正な取引方法、とりわけ不当廉売等の厳格な取り締まりこそが過酷な価格競争を抑止し、公平かつ公正な競争環境を実現させる重要で不可欠な政策手段であると考える。その結果、公平かつ公正な競争環境のもと、経営の維持に努めている全国津々浦々のSSが、事業を継続することが可能となり、地域社会での役割や災害時の貢献を果たす事ができる。

なお、既存SSが廃業した場合、その後に地域の利便性が欠如し、SS再開を望む声が住民より上がっても、SSは消防法に基づく堅牢な危険物貯蔵施設であるため、多額の設備投資を必要とすることから、再び開業させることは極めて困難である。過疎地等の地方のみならず大都市部においてもSS減少はさらに加速しており、燃料難民はますます増加することになる。よって、既存SSの経営安定化に基づく事業継続が、燃料供給のインフラ機能を守る観点から非常に重要となる。

## 2. 廉売プロジェクトチーム（PT）による検討の経緯

2018年5月24日　議連総会

石油流通問題議員連盟総会において、SSネットワークの維持・強化には不当廉売等の取締まりが重要という観点から、廉売PTの体制を拡充した上で、PT座長には櫻田義孝・議連幹事長代理が就任し、集中検討することとした。

6月20日　第1回PT

・石油販売業界から実情をヒアリング
・消費者庁、資源エネルギー庁（以下、資エ庁）そして公正取引委員会（以下、公取委）に対応を要請

9月12日　第2回PT

・消費者庁より景品表示法対応について説明
・資エ庁より流通経路把握状況の説明
・公取委より仕入価格、販売価格等のシミュレーション等の数値（イメージ）をヒアリング

10月3日　第3回PT

・業界より仕入価格、販売価格等のシミュレーション等の数値（イメージ）をヒアリング

2019年2月20日　第4回PT

・中間報告案について

## 3. PTでの議論に基づく関係省庁及び業界への要請

### （1）消費者庁・価格表示

PT活動中に申告を受けた事案についても、消費者庁による景品表示法の厳格な対応により、看板の表示文言及び設置場所が大幅に改善される等、大きな成果を上げたところである。

今後も引き続き、消費者のために不当表示等の事案について厳格な対応を求める。

### （2）資工庁・流通経路把握等

イ　流通証明等を活用した流通経路把握は更なる通達発出もあり、かなり進展しているところであるが、最終販売先不明の部分も残っており、その解消を期待する。また、ガソリンを中心に輸入製品が増加する傾向にある事を踏まえ、国内市場における流通実態及び影響について十分に把握すべきである。

ロ　また、資エ庁が昨年策定した「ガソリン適正取引ガイドライン」による適正取引・公正競争の普及促進を図るとともに、同ガイドラインの「公取委に対して独禁法に違反する疑いのある事実に接した場合には密接な情報提供を行うことにより、厳正な対処を求めていく」との方針に基づき、その徹底対応を求める。

### （3）公取委・不当廉売等

①不当廉売の厳格審査

イ　一連のPT活動により、SS業界が公平・公正な市場環境の下で、同じ土俵で競争を行うことが重要であり、そのための法的枠組みとして独禁法で禁止している不当廉売を防止するための厳格な運用・取締まりが不可欠であることが再認識された。

ロ　公取委のシミュレーション等の数値（イメージ）は、一般論として大規模販売のセルフSSにおいては総販売原価が小さいことがありうるとの説明だが、数値が現実に即した経費の捉え方になっているのか疑問を残すとともに一般論であり個別具体的なものではないが、総販売原価のイメージについて、法の運用側と業界側との間で、かなりのギャップがあることを認識させる結果であった。

ハ　PTとしては、公取委が不当廉売申告事案について、精緻に経費を積み上げて現実の経営実態に即した調査を行う事を求める。具体的には以下にある総販売原価の経費項目の一つひとつを、内容・方法ともに厳格に審査することを改めて要請するところである。

《総販売原価・経費項目》

・人件費（実際のSSにおける人員配置に基づき適正に算定）
・運賃
・賃貸料
・水道代
・光熱費
・広告宣伝費
・公租公課
・減価償却費
・本社経費
・クレジットカード手数料（約1～3％程度）
・その他（クレジットカードポイント還元費等）

ニ　特に経費項目の中でも、クレジットカード手数料・ポイント還元費についてはカード利用客の増加が進む中、現状においてもSS経営にとって大きな負担になっているが、今後の社会のキャッシュレス化の進展を踏まえると、一段と大きな経費項目になることが確実視される。しかも、カード手数料はガソリン等の燃料油増販に伴い経費負担も増加するという変動的な要素であることを重視すべきであり、より厳格に審査することを求める。

イ　多店舗や他事業を展開する大規模な事業者等の廉売行為は周辺の一般事業者の事業活動に大きな影響を与える。特に業界の大勢を占める1SSのみ運営する中小・零細業者にとっては経営上、極めて深刻な問題となる。大規模事業者等が仕入原価ぎりぎりで廉売すれば、他の店舗等による収益がない周辺の中小・零細業者は人件費等の必要経費すら確保できず、廃業に追い込まれる。

このため、不当廉売の判断基準にある影響要件を重要視し、より実態に即した審査を行う事を求める。

ロ　公取委の「ガソリンの不当廉売ガイドライン」（2009年12月18日）には、「多店舗展開を行っている大規模な事業者、一定の商圏において市場シェアの高い事業者等がガソリン等を集中的に廉売する場合は、一般的には周辺の販売業者の事業活動に影響を与えると考えられるので、可変的性質を持つ費用以上の価格での販売であっても、不公正な取引方法第6項（告示の不当廉売）の規定に該当する場合がある」等の記述がある。但し、同ガイドラインは作成からすでに10年近くを経てその間、市場環境は大きく変化した。

とりわけ不当廉売の判断基準においては、前述のとおり価格要件だけでなく影響要件の重要性が増しており、そうした環境変化を踏まえた上で廉売事案への対応をより分かり易く示したガイドラインに見直す必要があると指摘する。

### （4）石油業界・不当廉売等

PTとしては、業界に対して精製・販売双方において不当廉売等の不公正な　取引方法を行う事を厳格に慎むべきと要請するとともに、公平・公正な競争環境を確保するという観点から、廉売SSへの不当廉売申告を引き続き粛々と行い、公取委の厳格審査の状況を追及することを奨励する。

## 4. 今後の対応

2017年のJXTG統合に続き、2019年4月の出光・昭シェル統合など元売再編の大きな動きの中で、需給適正化が進む事が期待され、それを受けて石油流通市場も全体としては健全化の方向に進むと考えられる。

一方で、国内における石油製品需要は今後も減少を続けることが確実視される。そうした厳しい状況下であっても、石油販売業界においては平時・災害時における安定供給への責務が、社会的役割・貢献を果たす観点からますます重要になっていくと考えられる。

今後、ますます重要になっていくと考えられることから、適正マージンを確保し、再投資可能な業界へと強靭化を図ることが喫緊の課題である。

今回のPTにおける検討の結果を踏まえ、消費者庁による適正表示の維持・継続、資エ庁による「ガソリン適正取引ガイドライン」に基づく適正取引・公正競争実現に向けたフォローアップ、さらには、公取委の廉売SSに対する厳格な不当廉売審査と、それに伴う取締まり方法のさらなる改善を求めつつ、今後、業界内の廉売行為やそれに対する各省庁の取り組み状況を注視するものとする。

PTは今後、業界内の廉売行為やそれに対する各省庁の取り組みについて、年2回、半年毎に状況をレビューする。独禁法における不当廉売等のさらなる厳格な取締りは不可欠であり、状況の改善を期待するところであるが、仮にそうでない場合は、再度分析した上で対応を検討する。

その際には、地域社会および国民の生活・安全を守るSSネットワークの維持という政策目的と独禁法・不当廉売等における政策目的の不整合について内容・程度を分析し、必要に応じ独禁法改正または新たな法的枠組みの構築も視野に入れ検討することとする。

なお、燃料供給インフラであるSSネットワークの公共性の高さを鑑みると、今後、ユニバーサルサービスとしての機能維持について改めて検討する必要がある。

2019年3月7日

自民党石油流通問題議員連盟　廉売問題プロジェクトチーム

座長　櫻田義孝（千葉8区）
座長代理　田中和徳（神奈川10区）
副座長　城内実（静岡7区）
副座長　平将明（東京4区）
幹事　岡下昌平（比例・近畿）
幹事　片山さつき（参・全国）
幹事　太田房江（参・全国）
事務局長　中村裕之（北海道4区）

中国支局（広島市南区的場町1-7-20 広島県石油会館2階）
082（264）6623

年度末を控え、中国地方の各石協では、島根が８年連続の全種目達成を確実にし、広島も５連覇へ向け「王手」をかけるなど、共同購買事業の目標クリアへ向け、最後の追い込みをかける動きが活発化している。

# 共同購買事業 最後の追い込み

## 広島 ５連覇へ〝王手〟 アドブルーも手応え

広島石協共同事業委員会（檀上博則委員長）は先ごろ、県石油会館で委員会を開き、第３四半期実績報告のほか、新年度事業計画・予算案などを審議し、原案通り総会に提出することを決めた。

冒頭、檀上委員長は、「年度末を迎え、目標の達成に向けどのように取り組むか、また、来年度の目標も含め活発な意見交換をお願いしたい」とあいさつした。

12月末の実績は、ＳＳ総合共済、給油伝票が全石連目標をクリアしており、賠償責任共済、洗車用タオルも今年に入って目標を達成。残すは中型生命共済のみとなったが、事務局は「年度末までには目標をクリアできそう」との見通しを示しており、５年連続の全種目での目標達成が現実味を帯びてきた。

ただ、県独自で取り組んでいる廃タイヤ共同回収事業については、実績が昨年度を下回る見通しであることを報告。「西日本豪雨の影響は感じられないものの、暖冬の影響からスタッドレスタイヤへの交換が進まなかったことが大きな要因と考えられる」とその背景を説明した。

次に２０１９年度の各商品の目標を、ＳＳ総合共済57件、賠償責任共済63件、中型生命共済新規18件、伝票・ロール紙４万６５６０巻、洗車タオル３万３４７７枚と決めた。同事業計画に基づく予算も、ほぼ昨年と同様の予算規模とすることで了承し、総会に提出することとした。

また、秋の増強キャンペーンは、給油伝票、洗車用タオルともに大幅に目標を上回っており、先ごろ新商品に加えたアドブルーも、２ヵ月で７社から受注があり、順調なスタートを切っていることを報告。バッテリーについてはアイドリングストップ対応の商品も販売を開始したことから、改めて組合員に案内し、利用を促していくとした。

## 島根 ８年連続全種目達成 上積みの伸び期待

島根石協（土田好明理事長）はこのほど１月末現在での共同購買事業の実績を取りまとめた。

それによると、ＳＳ総合共済、中型生命共済、給油伝票、洗車用タオルの４種目はすでに年間目標に達しており、賠償責任共済も未達ながらほぼ目途は立っているとのことで、８年連続での目標達成は確実なものとなっている。

同石協では１月末の実績を、ＳＳ総合共済48件、中型生命共済28人、給油伝票２万８１２４巻、洗車用タオル４万２５３０枚として

来年度事業計画案など討議した広島・共同事業委（円内は檀上委員長）

いて、年度末特別セールなどの利用を促しながら、さらに上積みを目指したいとの意気込みを見せている。また、賠償責任共済も目標まであと３件にまで迫っていることから、早期の達成を視野に追い込みをかけている。

事務局関係者は「多くの組合員からご協力をいただき、目標達成の目途は立った」として、協力に対し感謝の意を示している。

# 100周年の足跡たどり 次章開く決意新た

## 三永石油（広島県竹原市）

広島県竹原市の三永石油（三永真義社長・ＪＸＴＧ系）は昨年、創業１００年を迎えた。これに合わせて記念冊子「凱旋屋から三永石油の百年史」を発刊し、顧客・取引先・図書館をはじめ関係各所に配布した。

同社は松浦藤吉氏が凱旋屋を創業したことに始まり、番頭だった三永寅治が１９１８年に商権商号を譲られ凱旋屋三永寅治商店となってから、昨年10月で１００年となった。

初代社長は寅治氏、２代目・良兵衛氏。良兵衛氏急逝により１９８７年、二男である真義氏が社長に就任し、今日に至る。寅治氏の時代は戦争があり、良兵衛氏の時代にはオイルショックがあった。三永社長は社史の中で、「祖父も父も自分の力ではどうしようもないことに立ち向かうため、日々、会社のこと、取引先のことを考えたと思う」と当時の苦労を偲んだ。そして、「先代、先々代から仕事の話を聞いたこともなく、会社を継げと言われたこともない。しかしいま、１００年を迎える会社に自分はいる。創業当時はスタンダードバキュームと取り引きしていた弊社が、ＪＸとＴＧが経営統合される年に１００年を迎えるのは見えざる力を感じずにはいられない。これからも先人たちにはこれまで通り見守ってほしい」と記している。

100周年を祝う三永石油スタッフ一同（前列中央が三永真義社長）

また、５年をかけ１人で編纂に当たった同社の三永典子氏は、「過去の歴史を知る資料が少なく、とても苦労した」と振り返るが、「１００年の間に厳しい時代もあり、それらを先人が苦労して乗り越えた事は、竹原に流れる時間に織り込まれ、竹原の歴史の一部となっている。弊社の社史は、竹原市史でもある」と感想を述べた。

## 広島は９ヵ月連続で２倍台

１月・有効求人倍率

２０１９年１月の中国地方の雇用情勢が発表され、有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は１・９１倍と前月に比べ０・０１ポイント（Ｐ）低下したものの依然高い水準を維持している。

県別では広島が中国地方で最も高く、全国でも第３位となる２・０８倍で９ヵ月連続の２倍台となった。また、岡山、山口の両県は前月に比べ０・０１Ｐ低下したものの２・００倍、１・６５倍と高い水準を維持。山陰地区の鳥取は０・０２Ｐ低下の１・６５倍、島根は０・０１Ｐ上回る１・７６倍と、５県すべてが全国平均を上回る水準での推移となった。

いずれの県でも求人が求職を大幅に上回っており、雇用情勢の着実な改善が見られる。

# 需給解説

## 販売 Ｇ減販継続の見通し 灯油も暖冬影響で大幅減

エネ庁統計による１ヵ月連続の減販となった。中間留分は、灯油が２・９％減の２６５・０万キロリットル、軽油が６・５％減の２６２・３万キロリットルと大不調だった。

一方、２月のガソリンは２・０％増の３９１・７万キロリットルと好転した。

６６・３万キロリットルで減販が継続した見通し。

エネ庁統計の１月末在庫はガソリンが前月比１５・４％増、前年比０・５％増の１７０・２万キロリットルとなったが余剰感は薄れている。過去10年間で、在庫量は２番目、在庫日数は４番目の少なさとなった。灯油は１４・６％減、２４・５％増の１８９・８万キロリットル、過去10年間で推計はガソリンが前月比５・９％減、前年比３・６％減の１６０・１万キロリットルで余剰感が薄れる見込み。過去10年間で見ると在庫量・在庫日数ともに最も少なくなる見通し。灯油は１６・７％減、２４・９％増の１５８・２万キロリットルと推測。過去10年間で在庫量、在庫日数ともに２番目の少なさとなった見込み。

## 在庫 ガソリン余剰薄れる 量、日数が過去10年で最少

## 〝所長の高齢化問題〟

ＳＳ経営の要は所長だが、先ごろ公表された全国石油協会の２０１８年度経営実態調査を見ると、所長の高齢化に歯止めがかからない。特に１ＳＳでの高齢化が深刻である。

所長のＳＳ数別・平均年齢の推移は別表の通り。10年前と比べ１ＳＳで２・４歳増の52歳、２～３ＳＳで４・５番目に多くなったとみられる。軽油は４・９％減、17・７％増の１５０・１万キロリットルと推測。過去10年間で在庫量、在庫日数ともに２番目の少なさとなった見込み。

## ２月

２月ガソリン販売推計は前年比５・４％減の３６６・３万キロリットルとなり、前年実績を下回ったと推計される。一方、２月のガソリン在庫は１６０・１万キロリットルで余剰が継続したと予測される（２０１９年１月の販売量と月末在庫は本紙、１８年度販売量は日本エネルギー経済研究所推計）。

### SS関連３油種の月次販売数量

（単位：千キロリットル）

| | 12月 | | 1月 | | 2月 | | 3月 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 販売量 | 前年比 | 販売量 | 前年比 | 販売量 | 前年比 | 販売量 | 販売量 |
| ガソリン | | | | | | | | |
| 2018年 | 4,547 | -2.3% | 3,913 | -2.9% | 3,663 | -5.4% | – | 51,200 |
| 2017年 | 4,656 | -0.7% | 4,029 | -1.6% | 3,873 | 0.1% | 4,220 | 51,833 |
| 2016年 | 4,690 | -1.1% | 4,094 | -0.8% | 3,868 | -4.4% | 4,338 | 52,508 |
| 2015年 | 4,744 | -4.8% | 4,127 | -0.1% | 4,045 | -0.1% | 4,468 | 53,127 |
| 2014年 | 4,982 | 1.0% | 4,131 | -4.0% | 4,050 | 2.8% | 4,440 | 52,975 |
| 2013年 | 4,935 | -4.4% | 4,304 | -1.8% | 3,941 | -6.8% | 4,921 | 55,477 |
| 2012年 | 5,161 | -2.3% | 4,385 | -2.8% | 4,227 | -6.7% | 4,566 | 56,207 |
| 2011年 | 5,286 | 1.1% | 4,511 | 0.9% | 4,529 | 3.7% | 4,865 | 57,209 |
| 2010年 | 5,230 | 0.2% | 4,470 | 0.3% | 4,368 | 1.2% | 4,716 | 58,159 |
| 2009年 | 5,217 | -1.3% | 4,457 | -3.5% | 4,315 | 2.5% | 4,987 | 57,464 |
| 灯油 | | | | | | | | |
| 2018年 | 2,513 | -13.0% | 2,624 | -6.5% | 2,109 | -21.9% | – | 14,700 |
| 2017年 | 2,888 | 8.3% | 2,807 | 3.7% | 2,699 | 7.9% | 1,655 | 16,642 |
| 2016年 | 2,665 | 4.4% | 2,708 | -1.2% | 2,502 | -3.5% | 2,036 | 16,257 |
| 2015年 | 2,554 | -17.3% | 2,741 | -0.6% | 2,593 | -4.6% | 2,020 | 16,235 |
| 2014年 | 3,088 | 7.9% | 2,757 | -3.4% | 2,719 | -2.5% | 1,810 | 15,946 |
| 2013年 | 2,861 | -15.5% | 2,854 | -13.1% | 2,788 | -2.4% | 2,186 | 16,662 |
| 2012年 | 3,384 | 4.7% | 3,286 | 1.3% | 2,858 | -13.2% | 1,885 | 17,911 |
| 2011年 | 3,233 | 6.3% | 3,243 | -3.5% | 3,293 | 12.4% | 2,453 | 18,884 |
| 2010年 | 3,043 | -7.1% | 3,360 | 4.7% | 2,929 | -3.1% | 2,452 | 19,623 |
| 2009年 | 3,276 | -1.5% | 3,211 | -7.9% | 3,024 | 15.4% | 2,389 | 20,349 |
| 軽油 | | | | | | | | |
| 2018年 | 2,999 | -1.8% | 2,650 | 2.0% | 2,608 | -5.4% | – | 33,900 |
| 2017年 | 3,055 | 1.1% | 2,598 | 1.2% | 2,758 | -0.9% | 2,911 | 33,820 |
| 2016年 | 3,021 | 0.5% | 2,568 | 3.0% | 2,782 | -0.8% | 2,899 | 33,326 |
| 2015年 | 3,006 | -2.5% | 2,494 | -7.1% | 2,805 | 0.8% | 3,020 | 33,326 |
| 2014年 | 3,085 | 3.5% | 2,684 | 2.4% | 2,782 | 3.1% | 2,900 | 33,594 |
| 2013年 | 2,981 | -3.6% | 2,621 | 3.1% | 2,699 | -3.0% | 3,160 | 33,583 |
| 2012年 | 3,093 | 3.2% | 2,543 | 2.9% | 2,781 | -0.9% | 2,943 | 34,089 |
| 2011年 | 2,996 | -0.8% | 2,471 | -3.5% | 2,807 | 3.6% | 2,963 | 33,391 |
| 2010年 | 3,018 | 3.7% | 2,561 | 1.2% | 2,709 | 3.0% | 2,768 | 32,872 |
| 2009年 | 2,910 | -2.1% | 2,531 | -2.6% | 2,630 | 6.2% | 2,996 | 32,891 |
| 3油種合計 | | | | | | | | |
| 2018年 | 10,060 | -5.1% | 9,187 | -2.6% | 8,380 | -10.2% | – | 99,800 |
| 2017年 | 10,599 | 2.1% | 9,434 | 0.7% | 9,330 | 1.9% | 8,786 | 102,295 |
| 2016年 | 10,377 | 0.7% | 9,370 | 0.1% | 9,152 | -3.1% | 9,273 | 102,091 |
| 2015年 | 10,305 | -7.6% | 9,362 | -2.2% | 9,444 | -1.1% | 9,508 | 102,688 |
| 2014年 | 11,155 | 3.5% | 9,573 | -2.1% | 9,551 | 1.3% | 9,151 | 102,515 |
| 2013年 | 10,777 | -7.4% | 9,779 | -4.3% | 9,427 | -4.4% | 10,349 | 105,722 |
| 2012年 | 11,638 | 1.1% | 10,214 | -0.1% | 9,866 | -7.2% | 9,394 | 108,206 |
| 2011年 | 11,514 | 2.0% | 10,225 | -1.6% | 10,629 | 6.2% | 10,281 | 109,484 |
| 2010年 | 11,291 | -1.0% | 10,392 | 1.9% | 10,006 | 0.4% | 9,936 | 110,654 |
| 2009年 | 11,403 | -1.5% | 10,198 | -4.7% | 9,969 | 7.1% | 10,373 | 110,704 |

### SS関連３油種の月末在庫量

（単位：千キロリットル、日）

| | 12月 | | 1月 | | 2月 | | 3月 | 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 在庫量 | 在庫日数 | 在庫量 | 在庫日数 | 在庫量 | 在庫日数 | 在庫量 | 販売量 |
| ガソリン | | | | | | | | |
| 2018年 | 1,475 | 10.5 | 1,702 | 12.3 | 1,601 | 11.6 | — | 51,200 |
| 2017年 | 1,501 | 10.6 | 1,695 | 11.9 | 1,661 | 11.7 | 1,623 | 51,833 |
| 2016年 | 1,542 | 10.7 | 1,734 | 12.1 | 1,783 | 12.4 | 1,728 | 52,508 |
| 2015年 | 1,562 | 10.9 | 1,802 | 12.4 | 1,726 | 11.9 | 1,705 | 53,127 |
| 2014年 | 1,481 | 10.2 | 1,744 | 12.0 | 1,781 | 12.3 | 1,715 | 52,975 |
| 2013年 | 1,738 | 12.0 | 1,914 | 12.6 | 2,063 | 13.6 | 1,868 | 55,477 |
| 2012年 | 1,894 | 12.5 | 2,105 | 13.7 | 2,156 | 14.0 | 2,213 | 56,207 |
| 2011年 | 1,845 | 12.0 | 2,189 | 14.0 | 2,058 | 13.1 | 2,198 | 57,209 |
| 2010年 | 1,996 | 12.7 | 2,297 | 14.4 | 2,270 | 14.2 | 2,022 | 58,159 |
| 2009年 | 1,924 | 12.1 | 2,267 | 14.4 | 2,310 | 14.7 | 2,125 | 57,464 |
| 灯油 | | | | | | | | |
| 2018年 | 2,224 | 55.2 | 1,898 | 41.6 | 1,582 | 34.7 | — | 14,700 |
| 2017年 | 1,979 | 44.4 | 1,525 | 34.2 | 1,267 | 28.4 | 1,502 | 16,642 |
| 2016年 | 1,973 | 44.4 | 1,884 | 42.3 | 1,434 | 32.2 | 1,053 | 16,257 |
| 2015年 | 2,455 | 56.2 | 1,944 | 44.5 | 1,327 | 30.4 | 1,120 | 16,235 |
| 2014年 | 2,466 | 54.0 | 2,146 | 47.0 | 1,640 | 35.9 | 1,289 | 15,946 |
| 2013年 | 2,727 | 55.6 | 2,321 | 47.3 | 1,471 | 30.0 | 1,322 | 16,662 |
| 2012年 | 2,310 | 44.6 | 2,144 | 41.4 | 2,029 | 39.2 | 1,776 | 17,911 |
| 2011年 | 2,723 | 50.7 | 2,181 | 40.6 | 1,687 | 31.4 | 1,715 | 18,884 |
| 2010年 | 2,313 | 41.5 | 1,977 | 35.5 | 1,984 | 35.6 | 1,609 | 19,623 |
| 2009年 | 2,600 | 47.3 | 2,320 | 42.2 | 1,930 | 35.1 | 1,685 | 20,349 |
| 軽油 | | | | | | | | |
| 2018年 | 1,560 | 16.8 | 1,578 | 17.1 | 1,501 | 16.2 | — | 33,900 |
| 2017年 | 1,348 | 14.5 | 1,554 | 16.8 | 1,276 | 13.8 | 1,249 | 33,820 |
| 2016年 | 1,490 | 16.3 | 1,450 | 15.9 | 1,531 | 16.8 | 1,438 | 33,326 |
| 2015年 | 1,639 | 17.8 | 1,742 | 18.9 | 1,539 | 16.7 | 1,266 | 33,594 |
| 2014年 | 1,695 | 18.4 | 1,643 | 17.9 | 1,521 | 16.5 | 1,571 | 33,583 |
| 2013年 | 1,619 | 17.3 | 1,784 | 19.1 | 1,686 | 18.1 | 1,265 | 34,089 |
| 2012年 | 1,686 | 18.4 | 1,851 | 20.2 | 1,926 | 21.1 | 1,855 | 33,391 |
| 2011年 | 1,835 | 20.4 | 2,120 | 23.5 | 1,868 | 20.7 | 1,898 | 32,872 |
| 2010年 | 1,789 | 19.9 | 1,963 | 21.8 | 1,717 | 19.1 | 1,677 | 32,891 |
| 2009年 | 1,823 | 20.5 | 1,984 | 22.4 | 1,847 | 20.8 | 1,794 | 32,396 |

### SS数別所長平均年齢の推移

（単位：歳）

| SS数 | 08年度 | 13年度 | 18年度 |
|---|---|---|---|
| 1ヵ所 | 49 | 50 | 52 |
| 2～3ヵ所 | 45 | 46 | 49 |
| 4～5ヵ所 | 43 | 44 | 45 |
| 6～9ヵ所 | 42 | 42 | 44 |
| 10ヵ所以上 | 40 | 39 | 43 |